

資料 3

付番	テーマ	委員意見（概要）	県方針（案）
1	「地域共生社会の理念」について	「地域共生社会」という言葉をまったく分からない人が読んだ場合、それ自体が分からないため、「地域共生社会」がどういうものであるかを記載した方が良い。	第 3 章「計画の目指す方向」において、「地域共生社会の理念」を記載いたしました。【素案26ページ】
2	個別の分野計画に関する施策について	高齢者、障害者、児童など、他の分野に関する施策については、どの計画に記載されているのかを示した方が良い。	各福祉分野の個別計画から主な関連施策を記載し、その記載について個別計画のどの施策に記載されているかを示しました。【素案第 4 章】
3	認知症について	・一人暮らしの認知症高齢者などが増えていく中、支えたくても支え方や接し方が分からない。 ・認知症の方がいても、地域で支えられるような地域づくりをしていくことが、いま求められることではないか。 ・認知症は、誰もがなり得ることを理解してもらうことに大変意味がある。	・認知症に対する理解の促進や、認知症等を持つ方が安心して暮らせる地域づくりに向けて、記載の施策を展開します。【施策 1（1）】 ・このほか、個別の分野計画である、次期「はつらっプラン21（第八期）」素案の第 5 章においても各種施策を記載しています。
4	災害ボランティアセンターについて	ボランティアセンターを立ち上げるときに、円滑な設立・運営ができるよう、引き続き行政には支援をしていただきたい。	庁内関係課と連携を図りながら、災害ボランティアセンター設置等に向けた研修会の開催や、災害ボランティア活動支援のための仕組みを構築します。【施策 1（2）】
5	福祉避難所の指定について	障害者や高齢者等が避難した際に、実際に役立つ福祉避難所の指定について書いてほしい。	市町における福祉避難所の設置・指定等を促進するとともに、高齢者や障害者等が安心した避難生活を送れるよう、市町等と十分に連携しながら、引き続き助言や指導等を行います。【施策 1（2）】
6	障害児の緊急時の一時入所について	・親が外出先でコロナに感染したら急遽隔離される。こうした緊急時に障害を持つ子どもが一時的にでも入所することができる体制をつくってもらいたい。 ・子どもが健常者であれば隣人をお願いできるが、医療的ケアを持っている子どもの場合や障害児の場合、行く所や引き受け手がない。 ・親が大怪我や入院などすることもあるため、なにかあっても対応できる仕組みが必要。	個別の分野計画である、次期「障害者福祉計画（第 6 期計画）・障害児福祉計画（第 2 期計画）」の素案において、「障害者等に関する感染症対策」として、在宅障害者への対応に関する施策を記載しています。
7	ボランティアの育成について	・社会福祉協議会とタイアップして、研修会や精神ボランティアの育成をやっていただきたい。 ・県社協との連携や市町村、市町村社協との連携の中で、精神だけに限定することなく、社会のニーズに合わせた様々なボランティアの育成等について、是非なんらかの形で検討していただきたい。	県社会福祉協議会や関係機関と連携しながら、様々な分野で活動するボランティア活動の支援やスキルアップ等に取り組みます。【施策 2（2）】
8	民生委員に対する研修について	民生委員に対し、精神障害者への対応について研修をやっていただくとよい。	民生委員に対する研修等のテーマについては、引き続き社会のニーズを踏まえながら、県社会福祉協議会と検討していきます。
9	民生委員・児童委員のなり手不足について	民生委員の引き受け手がいなくて困っている。	後継者・協力者等育成事業を活用しながら市町と連携し、なり手の確保等に向けて取り組みます。【施策 2（3）】
10	相談支援の充実について	相談支援の充実に向けては、福祉人材の育成や、スキルアップなども必要になってくると思う。	・県福祉人材・研修センターと十分な連携を図りながら、福祉従事者の資質向上のため研修等を実施します。【施策 2（3）】 ・また、様々な課題に対応し、適切な支援につなぐための体制の構築を促進や、相談窓口の職員に対する研修等を実施することにより相談支援の充実を図ります。【施策 3（1）】

資料 3

付番	テーマ	委員意見（概要）	県方針（案）
11	生活困窮者自立支援事業について	生活困窮者自立支援事業では、生活困窮者の相談のほかに、就労支援事業や家計相談事業があり、これらについて具体的に書いていただきたい。	県では、既に生活困窮者自立支援制度における各市の家計改善支援事業及び就労準備支援事業の取組を支援するため、自立相談支援機関連絡調整会議を開催しており、厚生労働省の職員を講師として、その事業に関する全国的な好事例や事業効果等の紹介などを実施しています。 なお、引き続きこうした会議等を通じて、各市の取組を支援します。
12	第三者評価について	・福祉施設事業者は、事業者単位で苦情受付の担当者を配置したり、第三者となる者を何人か依頼しておくことは義務として実施しているが、施設側から依頼している方々のため、なかなか言いにくいことがあると思う。 ・一方、こうしたこと実施をしていないところもあり、何か施策として書けることについてはお願いをしたい。	・福祉サービスの質の向上に向けて、とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構が行う評価調査者研修を通じた認証審査等の機能強化を図るとともに、県福祉人材・研修センターと連携しながら、サービス提供者に対する研修を実施します。【施策 3（4）】 ・また、様々な媒体を活用しながら第三者評価の受審を促進するとともに、苦情処理制度の適正な運営を図ります。【同】
13	用語解説について	用語解説を入れてほしい。	参考資料（巻末）に用語解説を設けます。